

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月25日

(氏名) 吉川 俊雄
 (氏名) 岩田 修自

TEL 045-326-1010

平成20年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	125,211	0.5	3,445	2.8	3,671	1.9	1,886	△1.6
19年9月期	124,555	7.4	3,352	△4.4	3,601	△1.9	1,916	△4.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
20年9月期	円 銭		円 銭		%		%	
20年9月期	36.38		—		3.4		4.8	
19年9月期	37.51		36.93		3.5		4.8	

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	76,478		55,873		72.7		1,072.89	
19年9月期	77,485		55,610		71.3		1,066.09	

(参考) 自己資本 20年9月期 55,589百万円 19年9月期 55,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	6,676	△5,730	△46	2,183
19年9月期	1,977	△7,282	3,735	1,294

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	933	48.0	1.7
20年9月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,036	55.0	1.9
21年9月期 (予想)	—	9.00	—	11.00	20.00	—	—	—
				10.00	10.00	20.00	51.6	—
				—	—	—	—	—

(注)20年9月期末配当金の内訳には、創立60周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期(対前期、第2四半期連結累計期間)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間 通期	64,500	3.5	1,825	△13.5	1,910	△13.9	1,025	△15.3	19.78	
	127,500	1.8	3,600	4.5	3,775	2.8	2,010	6.6	38.79	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 52,450,969株 19年9月期 52,450,969株
② 期末自己株式数 20年9月期 638,300株 19年9月期 594,331株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	124,847	0.6	3,462	5.2	3,685	4.0	1,923	△1.7
19年9月期	124,084	7.3	3,291	△4.9	3,545	△2.6	1,956	△2.6
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
20年9月期			円 銭	円 銭				
37.10			—					
19年9月期			円 銭	38.29				37.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	76,061		55,600		73.1		1,073.10	
19年9月期	76,883		55,152		71.7		1,063.56	

(参考) 自己資本 20年9月期 55,600百万円 19年9月期 55,152百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	64,250	3.5	1,815	△14.6	1,900	△14.9	1,040	△15.7	20.07
通期	127,020	1.7	3,580	3.4	3,750	1.8	2,050	6.6	39.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3、4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年夏の米国サブプライムローン問題を契機とした世界的な景気減速懸念に加え、原油価格・原材料価格の高騰が続いたことにより、先行き不透明な状況で推移しました。特に原油価格は史上最高値を付け、物価上昇にも大きな影響を与え、また、米国の大手投資銀行の破綻から世界的な金融不安、信用不安が広がり景気減速感が強まっている状況です。

個人消費は、所得の伸びが徐々に減少する一方で食料品価格を始めとした諸物価の上昇もあって低調な動きを示しました。また、企業間の競争も一段と激しさを増し、事業環境は厳しい状況で推移しました。

食品関連業界においては、偽装表示問題や農薬混入問題等が発生し、依然として、消費者の食品に対する安全性の不安は解消せず、食品に対する安全・安心を求める声は一段と強く、厳格な品質管理の徹底を求められています。

(当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表しました中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業とも食品の安全性、顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.5%増の125,211百万円を計上し増収となりました。利益面は、売上総利益は前年同期比2.4%増益の8,837百万円、営業利益は同2.8%増益の3,445百万円、経常利益は同1.9%増益の3,671百万円となりましたが、特別損失として女川冷凍工場を平成20年9月に閉鎖したことによる減損損失121百万円及び有価証券評価損32百万円等の合計247百万円を計上した結果、当期純利益は同1.6%減益の1,886百万円になりました。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度末の国内の冷蔵設備保管収容能力は、平成20年5月に稼働いたしました鳥栖第二物流センター（22,143トン）及び平成20年7月に稼働いたしました十勝第二物流センター（19,560トン）の新設により710千トンとなりました。

水産品の価格高騰や今年に入り中国からの輸入品が減少する等の厳しい環境ではありましたが、前年に引き続き貨物構成の見直しや新規顧客の開拓及び地域に密着した集荷活動の積極的な推進を行なってまいりました。

その結果、国内入出庫取扱量及び平均保管在庫量とも前年同期に比べ増加いたしました。国内入出庫取扱量は、前年同期に比べ82千トン増加し2,107千トンとなり、平均保管在庫量も前年同期に比べ114千トン増加し2,809千トンとなりました。

海外連結子会社であるタイヨコレイ株式会社は、物流コストの上昇等により内需、輸出ともに厳しい環境に加え2007年7月に完成したサムロン工場第3号倉庫の減価償却費及び冷凍設備のメンテナンスコストの増加により、前年同期比で減収減益となりました。

当連結会計年度の冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比4.5%増収の18,881百万円となりましたが、営業利益は新設いたしました物流センターの減価償却費及び開設初期費用の発生等により、前年同期比7.4%減益の3,338百万円となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度の前半は主力商品である海老の相場が低調に推移し、また世界的な需要増大による激しい買付競争が水産品や畜産品の原料高騰を引き起こす等、当年度を通して厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下で、事業目標の達成に向けて国内外の市場・相場動向を注視しニーズに対応した効率的な仕入、販路拡大及び輸出等を積極的に推進いたしました。その結果、水産品、畜産品ともに取扱数量を前年同期並みに伸ばし、また、後半には海老の相場が回復したこと及び畜肉の価格上昇等が収益に寄与いたしました。

なお、新しい展開といたしまして農産品取扱シェア拡大のため、北海道虻田郡留寿都村に土地・倉庫等を買収により取得し、十勝営業所留寿都出張所として新たな拠点を平成20年8月に開設いたしました。

当連結会計年度の食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比0.1%減収の106,295百万円、営業利益は前年同期比42.2%増益の1,632百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しは、世界的な経済の減速を背景にわが国の景気は停滞感が強まるものと思われます。当面は、エネルギー・原材料価格高や輸出の伸び悩み等の影響が続き企業収益は減少傾向、また個人消費は物価上昇や所得の伸び悩みの影響により、弱含みで推移するものと思われます。

当社では、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。第62期から本中期経営計画の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

冷蔵倉庫事業につきましては、社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するため設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進します。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

食品販売事業につきましては、原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、原料サプライヤーとしての機能を拡充することにより、調達力の強化と販路拡大を図り、また、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高127,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,775百万円、当期純利益2,010百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は76,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円(1.3%)減少いたしました。これは主に、売掛債権が2,305百万円減少したほか有形固定資産が1,636百万円増加したことによるものです。

(負債総額)

負債総額は20,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,269百万円(5.8%)減少いたしました。これは主に、買掛債務の1,609百万円減少と短期借入金が950百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は55,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円(0.5%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が952百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加の2,183百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は6,676百万円となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益3,424百万円、減価償却費3,117百万円及び売掛債権の減少額2,381百万円等と法人税等の支払額1,435百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は5,730百万円となりました。その主な要因は鳥栖第二物流センターと十勝第二物流センターの建設等による有形固定資産の取得に係る支出5,433百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は46百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額933百万円及び自己株式取得による支出34百万円によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	73.1	76.0	74.0	71.3	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	65.6	62.3	59.6	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.1	0.2	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	373.7	518.7	945.5	58.4	129.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当期及び次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1ページ「2. 配当の状況」に記載いたしました配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社4社（連結子会社1社、非連結子会社1社、関連会社2社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

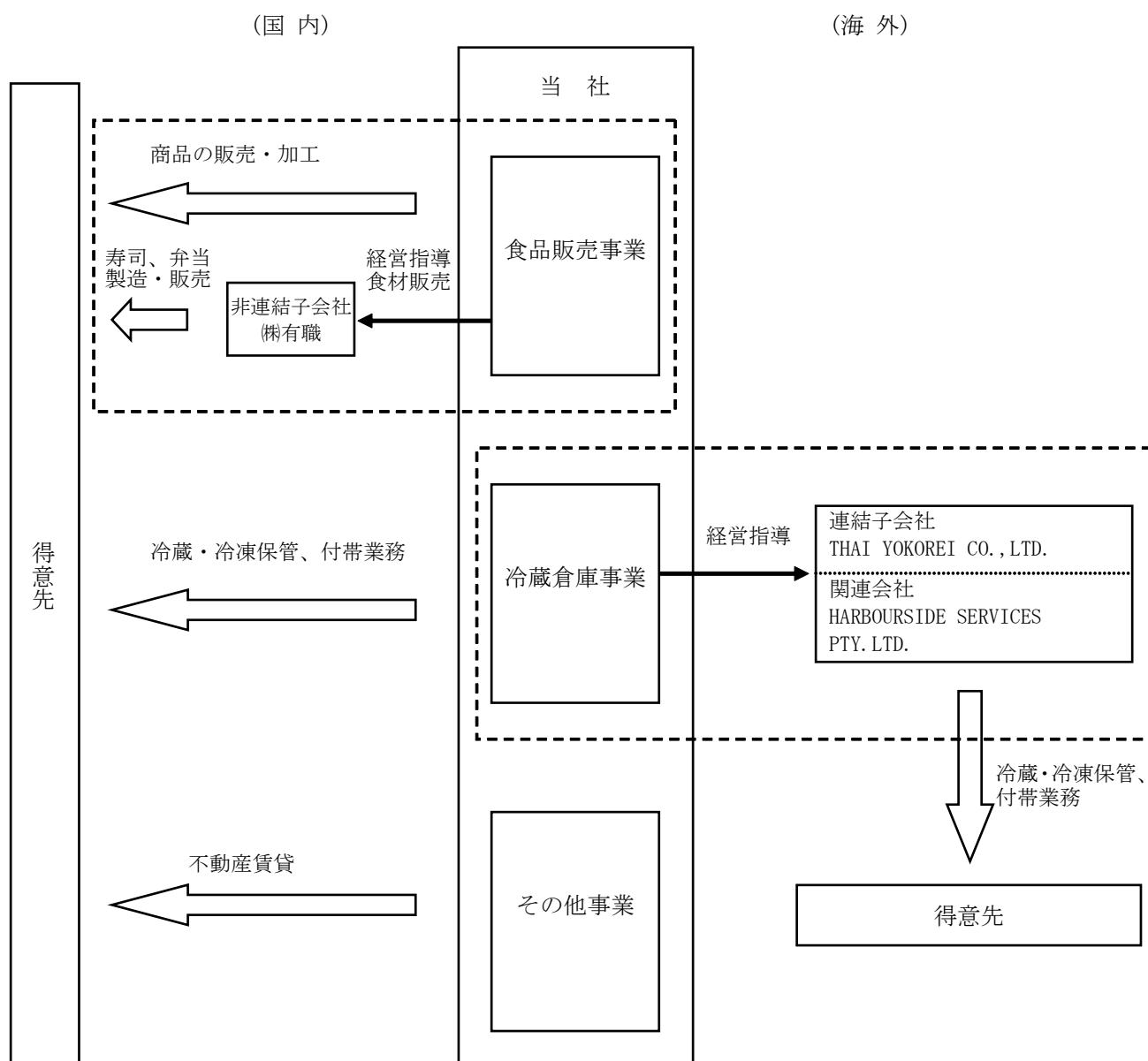
(食品販売事業)

当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

(その他事業)

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

1. 前中期経営計画の達成状況

当連結会計年度は、平成17年11月に公表しました中期経営計画（3ヵ年）の最終年度を迎えることとなりました。目標数値（単体）と実績は次のとおりです。

①売上高及び利益目標

売上高目標1,100億円に対し148億円増収の1,248億円、営業利益目標3,440百万円に対し22百万円増益の3,462百万円、経常利益目標3,630百万円に対し55百万円増益の3,685百万円、当期純利益目標1,985百万円に対し61百万円未達の1,923百万円となり、売上高、営業利益及び経常利益は達成いたしましたが、当期純利益は未達成となりました。その主な要因は、業務合理化の一環として昭和59年9月に稼働いたしました女川冷凍工場を、平成20年9月に閉鎖したことによる減損損失121百万円等の特別損失を247百万円計上したことによります。

②配当性向40%以上

59期41.9%、60期47.0%、61期53.9%であり、40%以上の配当性向を維持できました。

③R O E 4%台

59期3.8%、60期3.6%、61期3.5%であり、3%台で推移し目標には届きませんでした。当社グループは、今後もニーズに合わせた設備投資を継続していく一方で、新增設物流センターの早期軌道化など収益力の強化を図り改善してまいります。

2. 第三次中期経営計画の策定

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。目標数値は前中期経営計画と同様、単体での目標です。計画期間は、平成20年10月から平成23年9月までの3年間で、平成23年9月期までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	単 体	
	61期	64期
売上高	1,248	1,305
営業利益	34	45
経常利益	36	47
当期純利益	19	26
自己資本利益率	3.5%	4.0%
配当性向	53.9%	40.0%

①売上高は61期に対して4.5%増の1,305億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は61期に対して30%増の45億円、経常利益は同27.5%増の47億円、当期純利益は同35.2%増の26億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（R O E）これまで3%台で推移していますが、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%台を目指し、株主還元を重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の向上を目指してまいります。

①社員によるヨコレイ品質の作り込み（全社）

当社の競争力の源泉は社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

②多彩な物流サービスの積極提案（冷蔵倉庫事業）

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域（ブロック）単位で早急に再構築することが課題と考えます。

③原料サプライヤーとしての機能再構築（食品販売事業）

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達／販売市場の動きに敏感に対応することで、利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益／リスク管理等を全社視点より再構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げ、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,476		2,275	
2. 受取手形及び売掛金	※4	17,527		15,133	
3. 有価証券		19		—	
4. たな卸資産		7,010		6,919	
5. 繰延税金資産		320		435	
6. その他		540		144	
貸倒引当金		△98		△39	
流動資産合計		26,796	34.6	24,868	32.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		21,969		24,103	
(2) 機械装置及び運搬具		4,339		4,654	
(3) 土地		16,301		16,223	
(4) 建設仮勘定		707		—	
(5) その他		513	43,831	486	45,467
2. 無形固定資産					
(1) のれん		203		178	
(2) その他		1,561	1,764	1,483	1,662
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,311		3,649	
(2) 長期貸付金		156		207	
(3) その他		763		819	
貸倒引当金		△137	5,093	△197	4,479
固定資産合計		50,688	65.4	51,609	67.5
資産合計		77,485	100.0	76,478	100.0

		前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,869		10,259	
2. 短期借入金	※2,3	4,500		5,450	
3. 未払法人税等		759		971	
4. 賞与引当金		557		674	
5. 役員賞与引当金		35		36	
6. その他		2,816		2,302	
流動負債合計		20,538	26.5	19,693	25.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		503		152	
2. 退職給付引当金		531		423	
3. 役員退職慰労引当金		244		273	
4. その他		57		60	
固定負債合計		1,336	1.7	911	1.2
負債合計		21,874	28.2	20,604	26.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		11,065	14.3	11,065	14.5
2. 資本剰余金		11,109	14.4	11,109	14.5
3. 利益剰余金		32,692	42.2	33,645	44.0
4. 自己株式		△446	△0.6	△481	△0.6
株主資本合計		54,421	70.3	55,339	72.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		847	1.1	342	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△3	△0.0
3. 為替換算調整勘定		14	0.0	△90	△0.1
評価・換算差額等合計		862	1.1	249	0.3
III 少数株主持分		326	0.4	283	0.4
純資産合計		55,610	71.8	55,873	73.1
負債純資産合計		77,485	100.0	76,478	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		124,555	100.0	125,211	100.0		
II 売上原価		115,929	93.1	116,374	92.9		
売上総利益		8,626	6.9	8,837	7.1		
III 販売費及び一般管理費	※1	5,273	4.2	5,392	4.3		
営業利益		3,352	2.7	3,445	2.8		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		12		19			
2. 受取配当金		60		73			
3. 受取奨励金		63		16			
4. 保険配当金		27		27			
5. 受取保険金		41		45			
6. 雑収入		95	0.2	127	0.2		
V 営業外費用							
1. 支払利息		32		51			
2. 雑支出		20	0.0	31	0.1		
経常利益			2.9				
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		1		0			
2. 投資有価証券売却益		0		0			
3. ゴルフ会員権売却益		8		—			
4. 過年度固定資産税還付金		150	0.1	—	0	0.0	
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却及び除却損		70		72			
2. 投資有価証券評価損		—		32			
3. 関係会社株式評価損	※4	76		—			
4. ゴルフ会員権評価損		—		6			
5. 貸倒引当金繰入額	※4	33		14			
6. 持分変動損益		39		—			
7. 減損損失	※5	—	0.2	121	0.2		
税金等調整前当期純利益		219		247			
法人税、住民税及び事業税			2.8				
法人税等調整額		3,542		3,424	2.7		
少数株主利益		1,513		1,645			
当期純利益		86	1.3	△126	1.2		
		26	0.0		18	0.0	
		1,916	1.5		1,886	1.5	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△891
当期純利益				—		1,916
自己株式の取得				—		△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△933		△933
当期純利益			1,886		1,886
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	952	△34	918
平成20年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	33,645	△481	55,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△933
当期純利益				—		1,886
自己株式の取得				—		△34
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△505	△3	△104	△613	△42	△655
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△505	△3	△104	△613	△42	262
平成20年9月30日 残高 (百万円)	342	△3	△90	249	283	55,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,542	3,424
減価償却費		2,671	3,117
減損損失		—	121
のれん償却額		25	24
賞与引当金の増加額		13	117
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△0	0
退職給付引当金の減少額		△139	△107
役員退職慰労引当金の増加額		44	28
貸倒引当金の増加額		22	0
受取利息及び受取配当金		△73	△93
支払利息及び社債利息		32	51
固定資産売却益		△1	△0
固定資産除売却損		70	72
投資有価証券売却益		△0	△0
投資有価証券評価損及び売却損		76	32
持分変動損益		39	—
ゴルフ会員権売却益		△8	—
売上債権の増減額(増加:△)		△1,489	2,381
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,155	88
仕入債務の増減額(減少:△)		595	△1,609
未払費用の減少額		△83	△11
その他資産の増減額(増加:△)		△337	388
その他負債の増減額(減少:△)		△136	41
小計		3,708	8,069
利息及び配当金の受取額		71	93
利息の支払額		△33	△51
法人税等の支払額		△1,767	△1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,977	6,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,435	△5,433
有形固定資産の売却による収入		14	2
投資有価証券の取得による支出		△502	△223
投資有価証券の売却による収入		4	0
貸付けによる支出		△48	△252
貸付金の回収による収入		28	187
その他		△343	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,282	△5,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		4,500	950
自己株式の取得による支出		△37	△34
少数株主からの払込みによる収入		184	—
配当金の支払額		△890	△933
少数株主への配当金の支払額		△18	△27
その他		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,735	△46
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△9
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,528	889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,822	1,294
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,294	2,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1 社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) ㈱福槌は平成18年10月 1 日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 86百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 76百万円
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,705百万円 (2) 担保に供している資産 建物及び構築物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されています。 建物及び構築物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 46,082百万円 (2) 担保に供している資産 建物及び構築物 428百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されています。 建物及び構築物 45百万円 土地 360百万円 計 405百万円
※3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円	※3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,450百万円 差引額 3,550百万円
※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。																
報酬給料手当等 1,328百万円	報酬給料手当等 1,346百万円																
運賃 1,025百万円	運賃 1,007百万円																
保管料 919百万円	保管料 868百万円																
賞与引当金繰入額 142百万円	賞与引当金繰入額 173百万円																
退職給付費用 81百万円	退職給付費用 80百万円																
役員賞与引当金繰 入額 35百万円	役員賞与引当金繰 入額 36百万円																
※2. 主として車両運搬具の売却益であります。	※2. 主として機械装置の売却益であります。																
※3. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の 売却損であります。	※3. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具 の売却損であります。																
※4. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する 投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係 る貸倒引当金繰入額であります。	※4. 主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係 る貸倒引当金繰入額であります。																
—————																	
※5. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりで あります。	<table border="1" data-bbox="801 1140 1426 1410"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td><td rowspan="5">冷凍工場</td><td>建物</td><td>31</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>77</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>9</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31														
		土地	77														
		機械装置	9														
		構築物	1														
		工具器具備品	1														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円） (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(注) 一株あたり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,476 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △181 現金及び現金同等物 1,294	現金及び預金勘定 2,275 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △92 現金及び現金同等物 2,183
2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)	
転換社債の転換による資本金増加額 603 転換社債の転換による資本準備金増加額 603 転換社債の転換による転換社債減少額 1,207	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	340	184	156																																						
工具器具備品	221	182	39																																						
その他	36	33	3																																						
合計	598	400	198																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	378	212	165																																						
工具器具備品	173	156	17																																						
その他	36	36	—																																						
合計	588	405	183																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>183百万円</td></tr> </table>	1年内	76百万円	1年超	106百万円	合計	183百万円																												
1年内	86百万円																																								
1年超	111百万円																																								
合計	198百万円																																								
1年内	76百万円																																								
1年超	106百万円																																								
合計	183百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr> </table>	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円																																
支払リース料	125百万円																																								
減価償却費相当額	125百万円																																								
支払リース料	106百万円																																								
減価償却費相当額	106百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	—	—	—
合計	19	19	△0	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年9月30日）			当連結会計年度（平成20年9月30日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,438	3,904	1,465	2,188	2,949	761
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5	5	0
小計		2,438	3,904	1,465	2,194	2,955	761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	366	313	△52	786	596	△189
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	14	14	△0
小計		366	313	△52	800	610	△189
合計		2,804	4,218	1,413	2,994	3,566	571

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	0	—	0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6	7

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	19	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年10月 1 日 至平成19年 9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,723	△4,737
ロ. 年金資産	3,798	3,688
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△925	△1,048
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	393	624
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△531	△423
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△531	△423

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用	329	327
イ. 勤務費用	255	261
ロ. 利息費用	91	93
ハ. 期待運用収益 (減算)	△103	△113
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	85
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223	賞与引当金 269
未払事業税 65	未払事業税 80
賞与社会保険料 27	賞与社会保険料 33
その他 4	減損損失 48
繰延税金資産合計 320	その他 2
	繰延税金資産合計 435
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 212	退職給付引当金 169
役員退職慰労引当金 97	役員退職慰労引当金 109
投資有価証券評価損 90	投資有価証券評価損 104
関係会社株式評価損 78	関係会社株式評価損 78
その他 78	その他 93
繰延税金資産小計 558	繰延税金資産小計 555
評価性引当額 △125	評価性引当額 △131
繰延税金資産合計 432	繰延税金資産合計 424
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 285	圧縮記帳積立金 274
特別償却準備金 84	特別償却準備金 74
その他有価証券評価差額金 565	その他有価証券評価差額金 228
その他 0	繰延税金負債合計 577
繰延税金負債合計 936	繰延税金負債の純額 152
繰延税金負債の純額 503	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
住民税均等割額 1.0%	住民税均等割額 1.2%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.4%
評価性引当額の増減 1.2%	評価性引当額の増減 0.1%
その他 1.0%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,415	22,062	52	69,530	7,954	77,485
減価償却費	2,491	16	0	2,508	162	2,671
資本的支出	6,386	17	—	6,404	280	6,685

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,431百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,954百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,881	106,295	35	125,211	—	125,211
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	—	—	903	(903)	—
計	19,784	106,295	35	126,115	(903)	125,211
営業費用	16,446	104,662	8	121,117	649	121,766
営業利益	3,338	1,632	27	4,998	(1,553)	3,445
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	49,022	19,744	52	68,819	7,658	76,478
減価償却費	2,906	20	0	2,928	189	3,117
減損損失	121	—	—	121	—	121
資本的支出	4,858	66	—	4,925	52	4,978

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,553百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,066円09銭	1株当たり純資産額	1,072円89銭
1株当たり当期純利益	37円51銭	1株当たり当期純利益	36円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円93銭		
平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,916	1,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,916	1,886
期中平均株式数（千株）	51,092	51,841
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	791	—
（うち転換社債）	(791)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,238		2,098	
2. 受取手形	※3	135		55	
3. 売掛金		17,333		15,019	
4. 有価証券		19		—	
5. 商品		6,984		6,900	
6. 貯蔵品		7		12	
7. 前渡金		11		0	
8. 前払費用		4		7	
9. 繰延税金資産		320		435	
10. その他		529		121	
貸倒引当金		△98		△39	
流動資産合計		26,486	34.5	24,611	32.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		21,395		23,474	
2. 構築物		443		465	
3. 機械装置		3,886		4,273	
4. 車両運搬具		400		301	
5. 工具器具備品		506		470	
6. 土地		16,167		16,114	
7. 建設仮勘定		557		—	
有形固定資産合計		43,358	56.4	45,100	59.3
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,306		1,306	
2. ソフトウェア		225		148	
3. 電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		1,561	2.0	1,483	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,224		3,573	
2. 関係会社株式		493		483	
3. 出資金		11		11	

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
4. 従業員に対する長期貸付金		56		47	
5. 関係会社長期貸付金		100		160	
6. 破産更生債権等		34		60	
7. 長期前払費用		31		76	
8. 差入保証金		607		598	
9. その他		55		50	
貸倒引当金		△137		△197	
投資その他の資産合計		5,478	7.1	4,865	6.4
固定資産合計		50,397	65.5	51,449	67.6
資産合計		76,883	100.0	76,061	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		178		—	
2. 買掛金		11,690		10,258	
3. 短期借入金	※1,2	4,500		5,450	
4. 未払金		292		217	
5. 未払法人税等		752		971	
6. 未払費用		1,020		1,009	
7. 前受金		9		9	
8. 預り金		51		43	
9. 賞与引当金		557		674	
10. 役員賞与引当金		35		36	
11. 設備関係支払手形		1,391		957	
12. その他		0		5	
流動負債合計		20,480	26.7	19,634	25.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		419		68	
2. 退職給付引当金		531		423	
3. 役員退職慰労引当金		244		273	
4. 長期預り金		55		60	
固定負債合計		1,250	1.6	826	1.1
負債合計		21,731	28.3	20,461	26.9

		前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			11,065	14.4		11,065	14.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,109			11,109		
資本剰余金合計			11,109	14.4		11,109	14.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004			1,004		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		127			111		
圧縮記帳積立金		428			411		
別途積立金		29,010			30,010		
繰越利益剰余金		2,005			2,028		
利益剰余金合計			32,576	42.4		33,566	44.1
4. 自己株式			△446	△0.6		△481	△0.6
株主資本合計			54,304	70.6		55,260	72.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		847	1.1		342	0.5	
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0		△3	△0.0	
評価・換算差額等合計		847	1.1		339	0.5	
純資産合計		55,152	71.7		55,600	73.1	
負債純資産合計		76,883	100.0		76,061	100.0	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		106,413		106,274	
2. 冷蔵庫収入		17,634		18,537	
3. その他事業収入		36		35	
		124,084	100.0	124,847	100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		5,816		6,984	
当期商品仕入高		101,842		99,819	
当期商品加工費用		799		955	
合計		108,458		107,759	
商品期末たな卸高		6,984		6,900	
2. 冷凍事業原価		14,119		100,858	
3. その他事業原価		7		15,196	
合計		115,601		8	
売上総利益		8,483	6.8	116,063	93.0
III 販売費及び一般管理費				8,784	7.0
1. 保管料		919		868	
2. 運賃		1,024		1,006	
3. 貸倒引当金繰入額		5		2	
4. 報酬・給料手当等		1,306		1,326	
5. 賞与		240		238	
6. 賞与引当金繰入額		142		173	
7. 役員賞与引当金繰入額		35		36	
8. 厚生費		174		183	
9. 減価償却費		179		210	
10. 支払手数料		252		306	
11. 租税公課		103		100	
12. その他		807	5,191	868	5,322
営業利益		3,291	4.2	3,462	4.3
IV 営業外収益			2.6		2.7
1. 受取利息		5		16	
2. 受取配当金		72		73	
3. 受取奨励金		63		16	
4. 保険配当金		27		27	
5. 受取保険金		41		45	
6. 雑収入		94	305	127	305
			0.2		0.2

		前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		31		0.0	51		0.0
2. 雑支出		20	52		31	82	
経常利益			3,545	2.8		3,685	2.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			0		
2. 投資有価証券売却益		0			0		
3. ゴルフ会員権売却益		8			—		
4. 過年度固定資産税還付金		150	160	0.1	—	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※2	69			72		
2. 投資有価証券評価損		—			32		
3. 関係会社株式評価損	※3	76			—		
4. ゴルフ会員権評価損		—			6		
5. 貸倒引当金繰入額	※3	33			14		
6. 減損損失	※4	—	179	0.1	121	247	0.2
税引前当期純利益			3,526	2.8		3,438	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,483			1,641		
法人税等調整額		86	1,570	1.2	△126	1,515	1.2
当期純利益			1,956	1.6		1,923	1.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	603	603	603								1,207
剰余金の配当								△891	△891		△891
別途積立金の積立							1,200	△1,200		—	—
特別償却準備金の積立					48			△48		—	—
特別償却準備金の取崩					△40			40		—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△19		19		—	—
当期純利益								1,956	1,956		1,956
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△891
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金											
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計							
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304			
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△933	△933		△933			
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—		—			
特別償却準備金の積立					20			△20	—		—			
特別償却準備金の取崩					△36			36	—		—			
圧縮記帳積立金の取崩						△17		17	—		—			
当期純利益								1,923	1,923		1,923			
自己株式の取得										△34	△34			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△15	△17	1,000	23	990	△34	955			
平成20年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	111	411	30,010	2,028	33,566	△481	55,260			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△933
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,923
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△505	△3	△508	△508
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△505	△3	△508	447
平成20年 9月30日 残高 (百万円)	342	△3	339	55,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,693百万円	※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,190百万円
(2) 担保に供している資産 建物 468百万円 担保権によって担保されている債務はあります。 また、短期借入金4,500百万円については、 担保提供を伴う借入契約ではありませんが、 「銀行取引による債務」として取引銀行1行及 び1金庫には下記資産に対して、極度額670百 万円の共同担保として根抵当権が設定されてお ります。 建物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円	(2) 担保に供している資産 建物 428百万円 担保権によって担保されている債務はあります。 また、短期借入金5,450百万円については、 担保提供を伴う借入契約ではありませんが、 「銀行取引による債務」として取引銀行1行及 び1金庫には下記資産に対して、極度額670百 万円の共同担保として根抵当権が設定されてお ります。 建物 45百万円 土地 360百万円 計 405百万円
※2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円	※2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,450百万円 差引額 3,550百万円
※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)																
※1. 主として車両運搬具の売却益であります。	※1. 主として機械装置の売却益であります。																
※2. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。	※2. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。																
※3. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※3. 主として子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。																
—————	※4. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td><td rowspan="5">冷凍工場</td><td>建物</td><td>31</td></tr> <tr><td>土地</td><td>77</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31														
		土地	77														
		機械装置	9														
		構築物	1														
		工具器具備品	1														
	減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。																
	上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																
	なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	340	184	156																																								
工具器具備品	221	182	39																																								
その他	36	33	3																																								
合計	598	400	198																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	378	212	165																																								
工具器具備品	173	156	17																																								
その他	36	36	—																																								
合計	588	405	183																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>		1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>183百万円</td></tr> </table>		1年内	76百万円	1年超	106百万円	合計	183百万円																												
1年内	86百万円																																										
1年超	111百万円																																										
合計	198百万円																																										
1年内	76百万円																																										
1年超	106百万円																																										
合計	183百万円																																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>		支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr> </table>		支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円																																
支払リース料	125百万円																																										
減価償却費相当額	125百万円																																										
支払リース料	106百万円																																										
減価償却費相当額	106百万円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法																																									
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																											
		同左																																									
		同左																																									
		同左																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 223	賞与引当金 269
未払事業税 65	未払事業税 80
賞与社会保険料 27	賞与社会保険料 33
その他 4	減損損失 48
繰延税金資産合計 320	その他 2
	繰延税金資産合計 435
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 212	退職給付引当金 169
役員退職慰労引当金 97	役員退職慰労引当金 109
投資有価証券評価損 90	投資有価証券評価損 104
関係会社株式評価損 162	関係会社株式評価損 162
その他 78	その他 93
繰延税金資産小計 642	繰延税金資産小計 639
評価性引当額 △125	評価性引当額 △131
繰延税金資産合計 516	繰延税金資産合計 508
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 285	圧縮記帳積立金 274
特別償却準備金 84	特別償却準備金 74
その他有価証券評価差額金 565	その他有価証券評価差額金 228
その他 0	繰延税金負債合計 577
繰延税金負債合計 936	繰延税金負債の純額 68
繰延税金負債の純額 419	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
住民税均等割額 1.0%	住民税均等割額 1.2%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.4%
評価性引当額の増減 1.2%	評価性引当額の増減 0.2%
その他 0.3%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,063円56銭	1 株当たり純資産額 1,073円10銭
1 株当たり当期純利益 38円29銭	1 株当たり当期純利益 37円10銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 37円71銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,956	1,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,956	1,923
期中平均株式数 (千株)	51,092	51,841
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	791	—
(うち転換社債)	(791)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年10月 1 日 至平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年10月 1 日 至平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(平成 20 年 12 月 22 日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動

新任監査役候補

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
常勤監査役	吉橋 伊知男	常務取締役 経理部長
常勤監査役(社外監査役)	大久保 孝一	横浜キャリアサービス(株)顧問
非常勤監査役(社外監査役)	中崎 正彦	農林漁業団体職員共済組合監事

退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
常務取締役	吉橋 伊知男	—

退任予定監査役

常勤・非常勤の別等	氏名	備考
常勤監査役	佐々木 美稻	
常勤監査役(社外監査役)	東根 憲一	
非常勤監査役(社外監査役)	小林 昭男	甲子信用組合 業務監査役

(3) その他

新任執行役員候補

現役職名	氏名
嘱託 タイヨコレイ(株)代表取締役社長	竹村 文男

以上